

国際機関で働く グローバルな公認会計士という未来

於：日本公認会計士協会

2018年12月8日
外務省国際機関人事センター室長
本田誠

※本プレゼン内容の一部に関しては外務省の立場や意見を反映するものではなく、講師の個人的職業経験等に基づくものです。

自己紹介

- 1992年国際基督教大学大学院修士過程修了(行政学修士)後, 民間企業勤務, 外務省専門調査員を経て, 1999年に経験者採用で外務省入省。
- 以降, ケニア, イラク, 英国, アフガニスタン, タンザニアの日本国大使館での勤務等を経て, 2012年に対パレスチナ日本政府代表事務所副代表を務める。
- 2014年より欧州復興開発銀行(EBRD)の日本理事代理を3年間務めた後, 2017年11月より現職。
- 専門分野はマルチ・バイ開発支援, 平和構築, 紛争地域における危機管理。

本日本話する主な内容

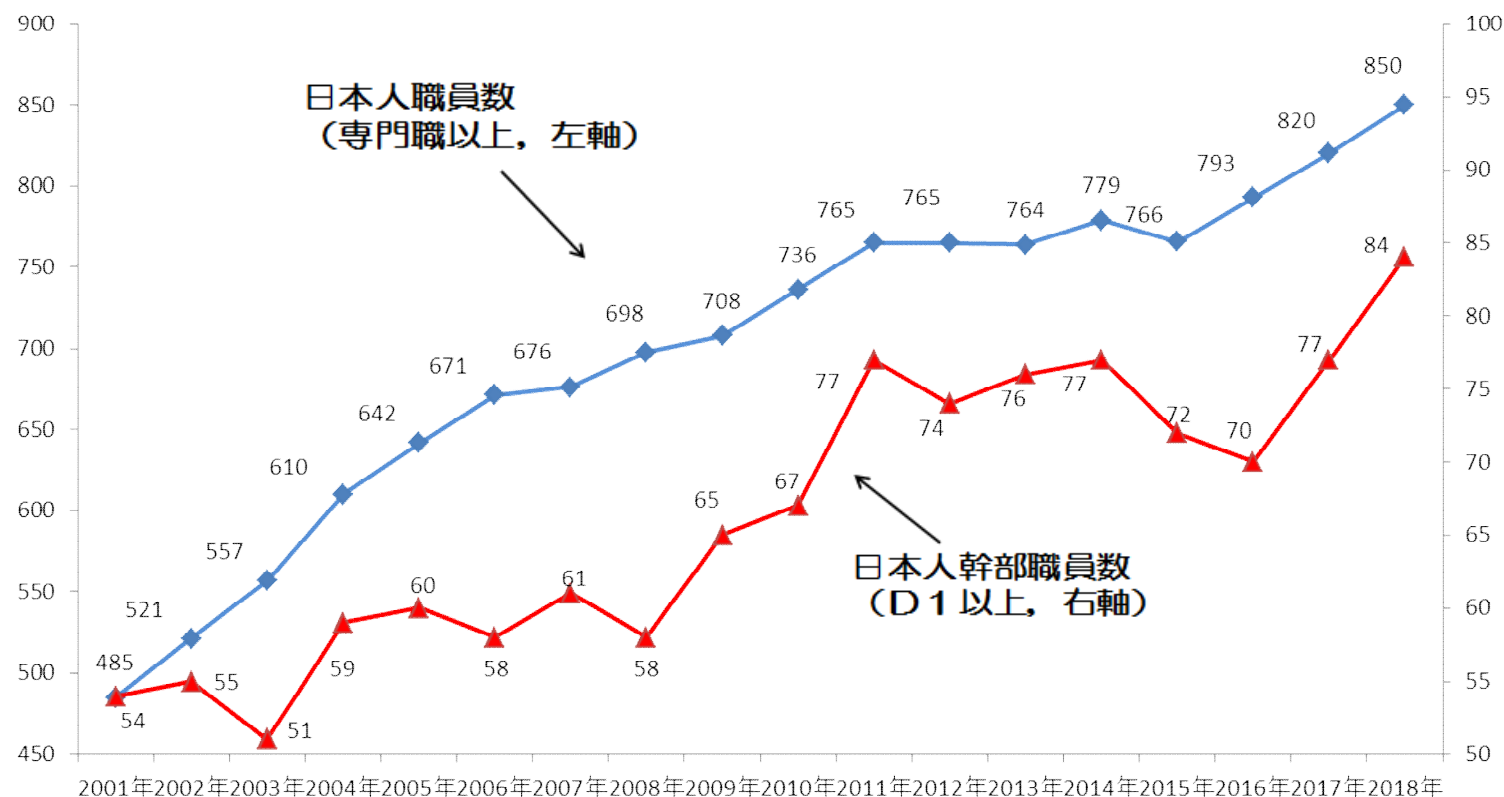
1. 国連関係機関における日本人職員数の状況等
2. 国際機関人事センターの業務内容
3. 見出したい人材像
4. 国際公務員になる方法: JPO
5. Q&A

1. 国連関係機関における日本人職員数の状況等

国際公務員と日本人職員の数

- 「国連共通制度」(UN Common System)を採用している35の国連関係機関全体で、**国際公務員(専門職以上)**は約3万6千名 (2017暦年末, 国連統計)。
- 国連関係機関の**日本人職員**は約850名(全体の約2.4%)。
(2017暦年末, 外務省調べ)
- 国際公務員は、国際社会全体の利益のために奉仕する存在であり、特定の国のために働くものではない。
- 一方、国際機関において日本人がしっかりと目に見える存在感を示していることは、わが国が、**SDGsの推進**はじめ、**地球規模課題の解決**に積極的に貢献していく上での主要な成功要因(enabler)の一つ。
- **国際社会により良く貢献するため、もっと多くの日本人に国際機関で活躍してほしい。(=政府の思い。)**
- **国際公務員としての任務遂行を通じ国際社会全体の利益のために奉仕すること、それを通じた自己実現を志すことに魅力を感じてほしい。
(=皆さんへの期待。)**

国連関係機関における日本人職員数の推移



(各年1月現在。2014年以降は前年12月31日現在。外務省調べ)

「未来投資戦略2017—Society 5.0の実現に向けた改革—」(平成29年6月9日) 中短期工程表「人材の育成・活用力の強化①」

「人材の発掘・育成(2025年までに国連関係機関の日本人職員を1,000人(現在約800人)にすることをめざし、国連広報を含めた広報活動の強化、日本人(特に女性)の就職・昇進支援、JPO(Junior Professional Officer)派遣制度の拡充、幹部候補となる中堅レベルの日本人の送り込み強化、国際機関経験者の外務省での積極的な登用・活用)」

2. 国際機関人事センターの業務内容

国際機関人事センターの取組

国連関係機関で勤務する日本人職員を、現在の約850人から、**2025年までに1,000人に増強。**

JPO派遣制度の実施

- 国際機関への勤務を希望する若手邦人を、日本国政府が給与等の経費を負担することにより原則2年間国際機関に派遣し、勤務経験を積む機会を提供することにより正規職員への途を開くことを目的とした制度。本制度が始まった昭和49年からの累計で約1,600名を派遣。2001年以降の派遣者の約7割が派遣後に国際機関に正規採用されている。
- 派遣後の採用率を向上するため、①在外公館向けガイドラインを作成し、フォロー体制を強化、②採用率の高い機関・ポスト等を分析し、ポストマッチングの際に考慮、③P3レベルでの派遣、④JPO選考第2次試験（面接等）の海外での実施、⑤派遣前研修を活用したCV・面接トレーニング等を実施。

日本人職員増強に向けた主な取組 (JPO派遣以外の取組)

潜在的候補者の発掘・育成

- 大学等教育機関に加え、民間団体による就職説明会にも参加。国際協カイベント・留学相談会等の際にも、ガイダンスを積極的に実施。弁護士等の専門家集団に対するガイダンスも実施。
⇒平成29年度には、合計146回（うち海外は35回）、のべ10,000人以上を対象にガイダンスを実施。
- メーリングリスト、Facebook, twitter等を活用。空席情報や国際機関のセミナー等の情報を発信。
- 登録された履歴書を添削・評価し、必要に応じて個別にポストを紹介する制度を運用。

中堅派遣制度の実施

- 日本国政府の経費負担により、JPOよりも高い中堅レベル以上の邦人を派遣する制度を創設。
- 将来の幹部職員増加に向けた取組として、平成29年度予算で新規措置。
- 初年度の実績として、①世界気象機関（WMO）（P5ポスト）、②国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）（P4ポスト）、③国際移住機関（IOM）（P4ポスト）、④国連女性機関（UN Women）（P3ポスト）にそれぞれ1名ずつ、計4名の派遣を決定。

国際機関への働きかけ

- 要人往来や政策対話等の機会に国際機関側へ働きかけを実施。また、個別人事がある場合には、代表部等を通じ採用を働きかけ。
- 日本人職員の関与が見込まれるプロジェクト案件の優先採用。

現在、特に取組を強化している事項

日本人職員増強に向けた意識改革・体制整備

- 昨年10月、外務省に関係部局が出席する「日本人国際機関職員増強タスクチーム」を設置。関連情報・ノウハウを集約・共有する「司令塔」として機能。
 - タスクチームを中心に、各国際機関を主管する課室・関係府省庁との連携を強化。
 - 我が方代表部から国際機関本部だけでなく、各在外公館から国際機関フィールド事務所へのアプローチも強化。
- ⇒この結果、JPOを始めとする日本人職員、日本人候補者に対し、これまでになくきめ細やかなフォローが可能となった。（例：JPOの正規採用に資する拠出の実施や、効果的な働きかけの実施等）

人材発掘・育成

- 海外の日本人留学生、弁護士・会計士等の高度な専門性を有する人材、理系分野の人材等、優秀な人材をさらに幅広くリクルート。
⇒ガイダンスの更なる充実
 - ・海外での実施を増やすとともに、より多様な人材を対象に実施
 - ・現職日本人職員、また、OB・OGや有識者の一層の活用
- グローバル人材の育成に積極的に取り組む大学・大学院、各専門分野の有識者、日本弁護士連合会、日本公認会計士協会、関係府省庁、JICA、日本経済団体連合会等の経済団体、国際貢献に関心のある民間企業等との連携を強化。

正規採用率の向上

- 応募書類・面接対策の強化⇒正規採用への応募時期にあるJPOを中心に平成28年度から実施。
- 政策的に重要で、将来の正規採用につながるポストへのJPOの戦略的配置の実施。

3. 見出したい人材像



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

1 貧困をなくそう

2 飢餓をゼロに

3 すべての人に健康と福祉を

4 質の高い教育をみんなに

5 ジェンダー平等を実現しよう

6 安全な水とトイレを世界中に

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

8 働きがいも経済成長も

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

10 人や国の不平等をなくそう

11 住み続けられるまちづくりを

12 つくる責任 つかう責任

13 気候変動に具体的な対策を

14 海の豊かさを守ろう

15 陸の豊かさも守ろう

16 平和と公正をすべての人に

17 パートナーシップで目標を達成しよう

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
2030年に向けて世界が合意した「持続可能な開発目標」です

【参考】持続可能な開発目標(SDGs)の詳細

目標1 (貧困)	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。
目標2 (飢餓)	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。
目標3 (保健)	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。
目標4 (教育)	すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。
目標5 (ジェンダー)	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う。
目標6 (水・衛生)	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。
目標7 (エネルギー)	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。
目標8 (経済成長と雇用)	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する。
目標9 (インフラ、産業化、イノベーション)	強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。
目標10 (不平等)	各国内及び各国間の不平等を是正する。
目標11 (持続可能な都市)	包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する。
目標12 (持続可能な生産と消費)	持続可能な生産消費形態を確保する。
目標13 (気候変動)	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。
目標14 (海洋資源)	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。
目標15 (陸上資源)	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。
目標16 (平和)	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。
目標17 (実施手段)	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。



国際連合システム

出典: 国連広報センター



© 2015 United Nations. All rights reserved worldwide

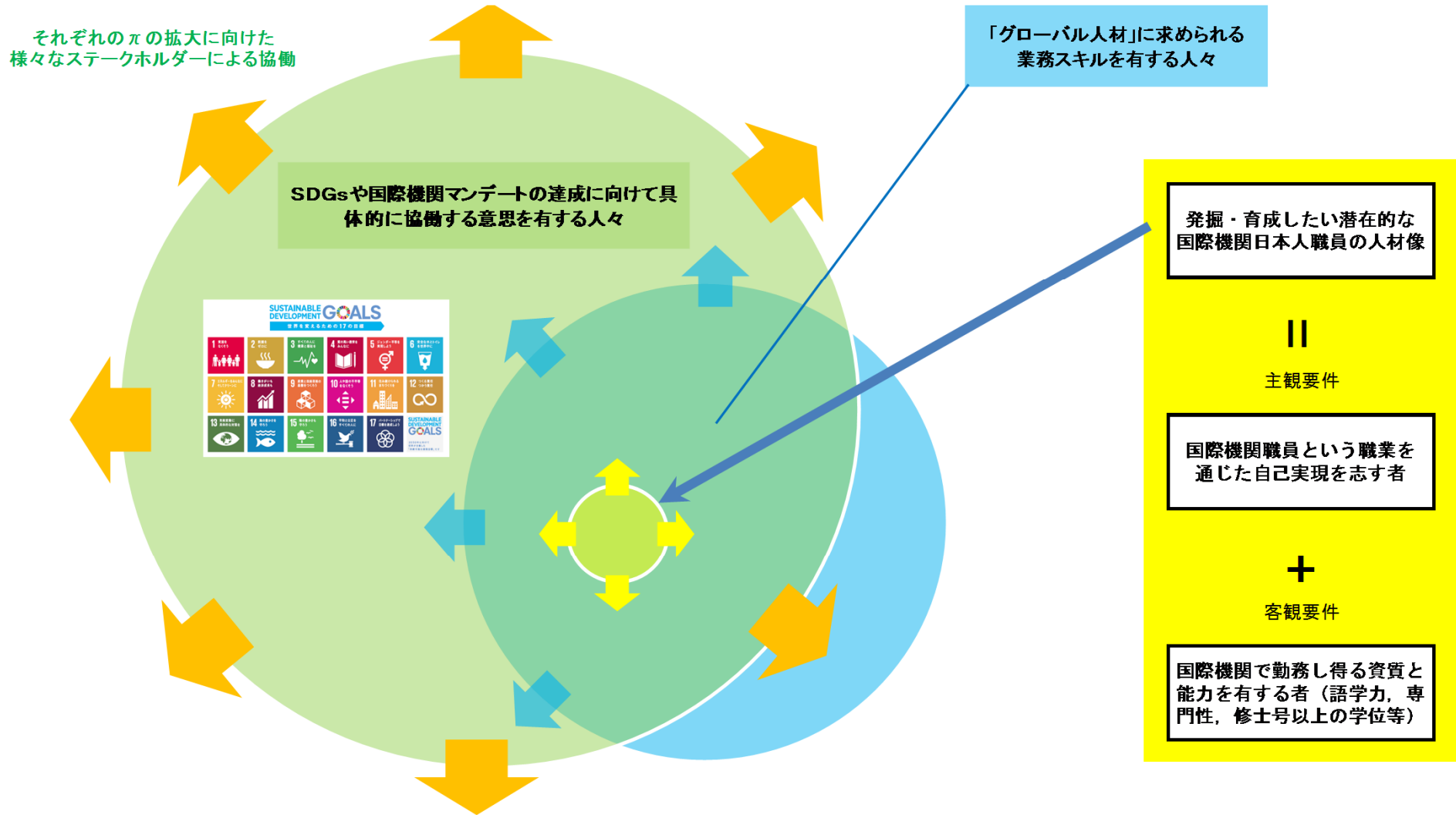
国連広報センター 2015年9月

備考

- 1 国連システム事務局調整委員会(CEB)の全メンバー。
- 2 国連パートナーシップ事務所(UNOP)は国連財団とのフォーカルポイント。
- 3 国連原子力機関(AEA)と化学兵器禁止機関(OPCW)は安全保障理事会および総会に報告する。
- 4 世界貿易機関(WTO)には総会に対する報告義務はないが、金融および開発関係などについて、総会および経済社会理事会に対して、アドホックに報告を行う。
- 5 専門機関は自治機関。その活動の調整は、政府間レベルでは経済社会理事会を通じて、事務局レベルではCEBを通じて行われる。
- 6 信託統治理事会は、最後の国連信託統治領パラオが1994年10月1日に独立したことに伴い、1994年11月1日以降活動を停止している。
- 7 国際投資紛争解決センター(ICSID)と多国間投資保証機関(MIGA)は専門機関ではないが、憲章の57条と63条に従い、世界銀行グループの一部である。
- 8 これらの機関の事務局は、国連事務局の一部である。

この組織図は国連システムの機能的な組織関係を反映しており、広報を目的として作成された資料です。国連システムのすべての機関を網羅するものではありません。

発掘・育成したい潜在的な国際機関日本人職員の人材像



会計分野にかかる高度の知見，経験が求められる機関・ポストの例

- 各国際機関の内部統制部門
(internal audit, code of conduct, integrity, compliance, accountability ...)
- 国連事務局内部監査室(OIOS), 国連合同監査団(JIU), 国連合同職員年金基金事務局(UNJSPF)など
- 国際金融機関。内部統制部門に加えて, 各機関の本業である投融資関連業務分野においても, 投融資先に対するdue diligenceはもちろん, 投融資先のcorporate governance改善支援など

欧州復興開発銀行(EBRD)の例:

- IFRS準拠, バーゼル規制, 各種関連内部ポリシー
- マネロン対策, テロ資金対策(FATF勧告等)
- 租税回避行為への対応(domiciliation問題等)
- SPV(special purpose vehicle)の活用と取扱い
- Equity Participation FundにかかるSPV設立とスワップ証券化
- Diversified Payment Rightsの証券化, オフショアSPVの活用

等々

4. 国際公務員になる方法: JPO

国際機関への「就職」？

- 日本の就活のような新卒一括採用，4月入社という採用システムではない。終身雇用でもない。欧米型・外資型採用システム。原則，有期契約。
- 日本の就活のような「配属リスク」は生じない。何故なら，自分で自分の配属(特定のポスト)を選び，自ら応募し，勝ち取るから。
- 日本の就活というよりも，**個人事業主として，国際機関が実施する具体的事業(特定のポスト)の競争入札に応札し，札を勝ち取ることをイメージする方が実像に近い。求められているのは即戦力。**
- **そのためには一体何が必要か？ あなたが個人事業主(社長)ならば，あなたの会社が競争入札に勝つために何をするか？**
 - 入札資格は？
 - 入札仕様書は？ (TOR, JD)
 - どうやって企業価値や競争力を高め，いかにアピールするか？

国際公務員になるための主な方法

	①空席公告	②JPO派遣制度	③YPP
実施機関	各国際機関	外務省	国連事務局
年齢制限	特になし	35歳以下	32歳以下
学歴	ポストによる	修士号以上	学士号以上
職歴	2年以上	2年以上	問わない
ポイント	毎日多くの国際機関から様々な空席公告が出るので、随時応募することができる。	日本人の中だけでの競争のため、空席公告より倍率が低い。	学士号のみ、職務経歴なしで応募可能だが、かなり難関。

関連ポストで求められる「学位」サンプリング ※

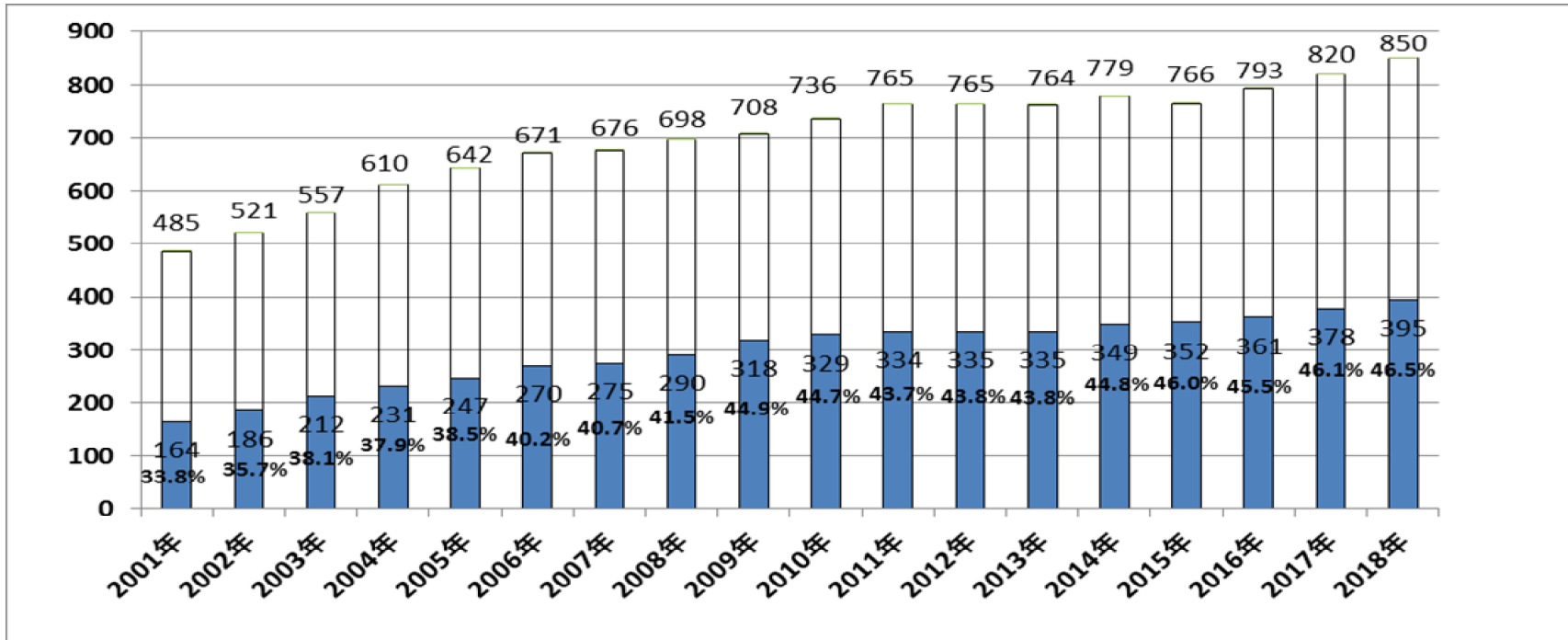
全公募ポスト数： 342 … ①

Degree Area 1	Degree Area 2	Degree Area 3	ポスト数	
Accounting			1	17 5.0%
Accounting	Finance	Business Administration	3	
Finance	Audit	Accounting	2	
Business Administration	Accounting	Finance	1	
Finance	Business Administration	Accounting	10	
Finance	Business Administration	(Commerce等)	8	
Finance	(Economics, Banking等)	Business Administration	4	
Business Administration	(Management, Economics, Public Administration等)		29	
関連公募ポスト数 計			58	

$$\textcircled{2} / \textcircled{1} = 17.0\%$$

※ 2018年11月23日人事センターHP掲載の「最新の空席一覧」をサンプリング対象とした。

国連関係機関の日本人職員数及びJPO経験者数



JPO経験者の国際機関採用率

試験年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2001～13年度累計
各年度計	31 / 49	40 / 61	45 / 58	27 / 35	27 / 36	26 / 33	26 / 35	23 / 33	25 / 32	24 / 33	21 / 25	23 / 30	35 / 40	373/500
年度別採用率	63.3%	65.6%	77.6%	77.1%	75.0%	78.8%	74.3%	69.7%	78.1%	72.7%	84.0%	76.7%	87.5%	74.6%

※ 派遣後に正規ポストを獲得したJPOの割合

年度別応募者数・派遣者数

試験年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
応募者数	823	936	1012	798	721	314	294	510	621	313	279	289	301	330	394	363
新規派遣者数	61	58	35	36	33	35	33	32	33	25	30	40	44	65	54	59

Q & A